

令和7年4月1日

学校法人 立志舎
東京ITプログラミング&会計専門学校

令和7年度学校情報提供

専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン並びに学校法人立志舎情報公開規程に基づき、本校における教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供いたします。

1. 学校の概要、目標及び計画

(1) 目的・特色

本学は、教育基本法の精神に則り、学校教育法に従い、人格の陶冶と商業実務に関する正しい知識を身につけ、日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。これを実現するためにカリキュラムの編成や新学科の検討などを行っている。理念・目的・育成人材像は、教職員・学生にも周知徹底しており、学外にも広く公表している。

本学の特色は、公認会計士試験、税理士試験、情報処理技術者試験などの国家試験や日本商工会議所簿記検定などの資格試験の合格者が出ていることと、民間企業就職率も高いことである。これは本学独自の教育システムである「ゼミ学習」によるところが非常に大きい。

(2) 概要

学園名称	学校法人 立志舎
理事長	塚原 一功
学校名称	東京ITプログラミング&会計専門学校
校長	武田 知也
所在地	〒130-8565 東京都墨田区錦糸1-2-1
連絡先	TEL 03-3624-5441

(3) 学校の沿革

昭和53年4月1日	学校設置認可
昭和54年4月1日	東京会計専門として開校
平成13年4月1日	東京IT・会計専門学校へ校名変更
平成16年4月1日	東京IT会計専門学校へ校名変更
令和3年4月1日	東京ITプログラミング&会計専門学校へ校名変更
令和6年4月1日	工業専門課程を新設

(4) その他の諸活動に関する計画

自衛消防隊の組織
危機管理マニュアルの整備

2. 各学科の教育

(1) 入学者に関する受入れ方針及び入学定員及び総定員

・受入れ方針

入学選考は東京都専修学校各種学校連合会の規定に沿って作成した募集要項により適正に選考を行っている。提出された入学願書の志望理由を中心に調査書・成績証明書も参考にして本学教育内容の理解度や今後の熱意を把握し合否の判定をしている。

入学選考のうちAO入学に関しては本学のアドミッションポリシーを基準として面談を行っている。本学の理解度、今後のやる気を中心に合否の判定を行っている。留学生に関しては専門の教職員を置き留学生全員に筆記試験・面接試験を行い日本語能力、経費支弁能力、日本語学校の出欠席などをもとに入学選考を適正かつ公平に行っている。

・定員

課程名	学科名	修業年限	入学定員	総定員
工業専門課程	I T ビジネス学科	2年	40名	80名
	情報処 理 学 科	2年	40名	80名
	情報メディア学科	2年	40名	80名
ビジネス専門課程	会 計 学 科	2年	80名	160名
	経 理 ・ 情 報 研 究 学 科	1年	40名	40名
	合 計		240名	440名

(2) 授業計画表 (シラバス)

入学年度	学科
2024	I T ビジネス学科 情報処 理 学 科 情報メディア学科 会計士学科 税理士学科 経 理 研 究 学 科 (1 年 制) 情 報 処 理 研 究 学 科 (1 年 制)
2025	I T ビジネス学科 情報処 理 学 科 情報メディア学科 会計学科 経 理 ・ 情 報 研 究 学 科 (1 年 制)

(3) 進級・卒業の要件等

【成績評価基準】

- ・単位は、前期試験受験者・後期試験受験者に対して考査の上、与えられる。ただし、前期試験・後期試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受けることができない。
- ・科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で

追試験を受けることができる。ただし、補講は出席時数が授業時数の2分の1に達した者に実施する。

- ・前期試験・後期試験において著しく点数が低い者は、再試験を受けることができる。
- ・成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。
- ・合格者の成績評価割合は、成績最上位の10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。
- ・合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。

【GPAの算定】

- ・学期末に秀・優・良・可・不可の評価を行う。
- ・上記の評価に基づきGPAを算定する。

(算定方法)

- ①1単位当たり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0とする。
- ②秀(4.0×取得単位数) + 優(3.0×取得単位数) + 良(2.0×取得単位数) + 可(1.0×取得単位数)
= GPA換算数
- ③GPA換算数÷総履修単位数(不可の履修単位数を含む)
= 個人のGPA(小数点3位以下を四捨五入)

(実施時期)

前期(4月から9月)、後期(10月から3月)の2回実施し、3月末に年間GPAを学務システム上で算定する。

【卒業・進級の認定基準】

(進級基準)

2年制学科：1年から2年へ進級時46単位

(卒業単位)

1年制学科：40単位

2年制学科：86単位

なお、教育課程に定められた必修科目については全て取得することを要する。

卒業判定会議を卒業年次の2月末に実施する。

以下の学科を修了した者には専門士の称号を付与する。

専門課程名	学科名	称号名
工業専門課程	ITビジネス学科	専門士(工業専門課程)
	情報処理学科	専門士(工業専門課程)
	情報メディア学科	専門士(工業専門課程)
ビジネス専門課程	会計士学科	専門士(商業実務専門課程)
	税理士学科	専門士(商業実務専門課程)

(4) 取得資格、検定試験合格等の2024年度学園実績

資格・検定名	合格者数
基本情報技術者試験	397名
応用情報技術者試験	80名
高度情報技術者試験	25名
公認会計士試験論文式試験	24名
税理士試験	3名
日商簿記検定1級	101名
全経簿記検定上級	64名

(5) 卒業後の進路

・主な就職先

(株)シモジマ、NSW(株)、日本情報産業(株)、(株)システナ、ヤマトシステム開発(株)

(株)クエスト、(株)ジャステック、(株)アルファシステムズ、(株)NSD

OAG 税理士法人、芙蓉アウトソーシング&コンサルティング株式会社、ロピア、小松川信用金庫

有限責任監査法人トーマツ、仰星監査法人、日本アイ・エス・ケイ、NTTファイナンス、東京電力HD

3. 教職員

(1) 教職員数

教員数		職員数
本務者（休職者を含む）	兼務者	本務者のみ
16名	3名	16名

(2) 教員の専門性

・教員に対する研修等の基本方針

【会計学科・経理情報研究学科】

教員研修規程に従い、教員の会計および税務に関する知識の向上をはかり、学生に対して最新の知識と情報の提供をはかる。職業会計人と実務に役立つ知識を提供するため、職能団体と連携して専攻分野である会計および税務の実務に関する知識を修得・向上することを基本方針とする。

なお授業および学生の指導力等の修得・向上のための研修等も定期的に行っていく。

【ITビジネス学科・情報処理科・情報メディア学科】

IT関連の技術は日々進化しており、ITの専門知識・技術を教育する本学の教員も実社会で利用されている実践的な技術を修得する必要がある。そして修得した知識を常に情報処理教育に活かすことを目的として教員研修規程に従い、定期的に研修・研究を行う。なお、授業および学生に対する指導力等の修得・向上のための研修等も定期的に行っていく。

・研修等の実績

「リース新会計基準の要点」(連携企業：税務研究会)

「全経試験担当者向け eラーニング」(提携企業：全国経理教育協会)

「聞きたい！知りたい！おさえたい！今月の Microsoft 365 アップデート」

(連携企業：株式会社内田洋行 エンタープライズエンジニアリング事業部)

「ぶよぶよプログラミングでアプリ開発体験」(連携企業：セガ e スポーツ推進室)

「LGBTQ 及び障害者差別の解消」(連携企業：竹内良)

「人権研修」(連携企業：公益財団法人東京都人権啓発センター)

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育への取組状況

専門知識や技術以外にもビジネスマナー、コミュニケーション能力などを育成するキャリア教育を実践するため、該当する授業科目を設置し、また企業の人事担当者による学内就職セミナー等も実施している。

(2) 実習・実技等の取組状況

カリキュラムは、年2回開催する教育課程編成委員会での外部委員の意見を参考に、カリキュラム作成委員会において社会のニーズに対応するために必要な科目を体系的に編成している。

平成 26 年度より文部科学大臣が認定する職業実践専門課程制度が発足し、本学 2 年制学科はすべて職業実践専門課程の認定を受け、官公庁、企業等と連携した実践的な演習を各学科で行っている。

・具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
システム開発 I	企業と連携をしながら、システム開発全体の理解や、アルゴリズム、データベースなど知識を修得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	株式会社インフォテックサーブ
モバイルアプリ開発演習	企業と連携して、フレームワークを用いた実践的なモバイルアプリの開発技術を身につけるための講義・演習を行う。	アシアル株式会社
監査論 II	監査法人との連携により実務に関する学習を行い、知識の幅を広めていく。この知識を活かし、監査主体論及び監査実施論を中心に、実務指針や監査基準委員会報告なども用いて学習することにより、監査論の実力を養成する。	太陽有限責任監査法人

(3) 就職支援等への取組状況

・新入生就職セミナー

資格と仕事との関係や、企業研究のポイント、公務員試験の仕組みなどを理解するセミナーを入学直後に開催。

・自己理解セミナー

就職活動前に、自分と向き合うセミナー。キャリアコンサルタントの講師をお招きして、ライフラインチャートの作成、グループワーク、大事にしたい価値観、強みと弱みからジョブカードの作成まで行う。

・個人指導

担任と業界・企業知識が豊富な就職部スタッフが連携して、一人ひとり個性に合わせたアドバイスを行う。

・進路決定のためのガイダンス（学生・保護者）

10月にその年の就職と公務員試験の動向を理解するために、保護者の方を交えたガイダンスを開催。

・学内就職セミナー

毎年変化する就職・公務員試験の最新動向を知るためのガイダンス。全国に広がるグループ力を活かした就職アドバイスを行っている。

・官公庁説明会

毎年変化する就職・公務員試験の最新動向を知るためのガイダンス。

5. 様々な教育活動・教育環境

(1) 学校行事への取組状況

4月…入学式、オリエンテーション

5月…球技大会

5～6月…ゼミ旅行

10月…総合体育祭

11月…学園祭

2月…卒業旅行

3月…卒業式

(2) 課外活動

・クラブ活動

野球部、サッカー部、バスケットボール部、バレーボール部など

・ボランティア活動

学生のボランティア活動を奨励、支援し、その活動状況を把握して評価している。学生は近隣の道路清掃などを行っている。

6. 学生の生活支援

学生は、いろいろな悩みを持っており、それらの相談はまずクラス担任にするが、担任に話せない事柄もあり、その時は、学生相談室が設けられているので、学生は相談室の担当者に相談している。

学生に対して適切な指導、相談を行うためにも、出席状況、成績表、学生相談室、就職相談室のお知らせ等を年に4回保証人に送付している。また、必要に応じて保証人と面談をし、学生の指導に役立っている。

一人も退学者を出さずことなく入学者全員を卒業させることが最終目標である。そのために担任をはじめ各学科の教員が学生全員に目を配り、声をかけて退学率の低減に努めている。

無断欠席者には担任が電話連絡して欠席が長期にならないようにしている。担任以外にも相談できるように学生相談室を設置している。匿名でも、電話やオンラインでも相談できるようにしている。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

【ITビジネス学科、情報処理科、情報メディア学科】

1年次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合計
		200,000	370,000	80,000	80,000	730,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			370,000	80,000	80,000	530,000
2年次	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合計
			370,000	80,000	80,000	530,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			370,000	80,000	80,000	530,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

補助教材費（25,000 円／1年生）（10,000 円／2年生） 検定料（15,000 円／1年生）（10,000 円／2年生） 健康診断料（2,500 円／年） 学生・生徒災害傷害保険（1,610 円／1年次）

【会計学科、会計士学科】

1年次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合計
		200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000
2年次	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

<会計士コース1年次>

補助教材費 (30,260 円/年) 検定料 (日商簿記検定 1 級 8,800 円/1 回, 全経簿記検定上級 7,800 円/1 回) 公認会計士試験 (19,500 円/1 回) 学生・生徒災害傷害保険 (1,610 円/1 年次)
健康診断料 (2,500 円/年)

<会計士コース2年次>

補助教材費 (17,600 円/年) 公認会計士試験受験料 (19,500 円/1 回)
健康診断料 (2,500 円/年)

【会計学科、税理士学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
	後期納入額	8 月 20 日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
2 年 次	前期納入額	3 月 5 日まで	前期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
	後期納入額	8 月 20 日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料 (一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円)

<会計ビジネスコース・税理士コース1年次>

補助教材費 (14,290 円/年) 検定料 (日商簿記検定 1 級 8,800 円/1 回, 全経簿記検定上級 7,800 円/1 回) 学生・生徒災害傷害保険 (1,610 円/1 年次) 健康診断料 (2,500 円/年)

<会計ビジネスコース2年次>

補助教材費 (2,580 円/年) 検定料 (6,900 円/年) 健康診断料 (2,500 円/年)

<税理士コース2年次>

補助教材費 (11,000 円/税法 1 科目) 税理士試験受験料 (1 科目 4,000 円、2 科目 5,500 円、3 科目 7,000 円、4 科目 8,500 円、5 科目 10,000 円) 健康診断料 (2,500 円/年)

【経理・情報研究学科、情報処理研究学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		200,000	150,000	45,000	35,000	430,000
	後期納入額	8 月 20 日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			190,000	-	-	190,000

※上記以外にかかる費用：

<情報処理専攻>

検定料 (10,000 円/年) 健康診断料 (2,500 円/年)

【経理・情報研究学科、経理研究学科】

1 年 次	前期納入額	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
	(入学手続時)	200,000	150,000	45,000	35,000	430,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			190,000	-	-	190,000

※上記以外にかかる費用：

<会計士専攻>

公認会計士試験受験料（19,500円／1回） 健康診断料（2,500円／年）

<税理士専攻>

補助教材費（11,000円／税法1科目）税理士試験受験料（1科目4,000円、2科目5,500円、3科目7,000円、4科目8,500円、5科目10,000円） 健康診断料（2,500円／年）

(2) 活用できる経済的支援措置

- ・学費支援制度 特別奨学生試験 ⇒ [特別奨学生試験](#)
- ・学費支援制度 スポーツ特待生 ⇒ [スポーツ特待生制度](#)
- ・学費支援制度 資格や経歴による特待生 ⇒ [資格や経歴による特待生制度](#)
- ・高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金、授業料・入学金減免） ⇒ [高等教育無償化](#)
- ・日本学生支援機構の奨学生制度（貸与型奨学金） ⇒ [日本学生支援機構の奨学生制度](#)
- ・国の教育ローン ⇒ [進学ローン](#)
- ・提携教育ローン ⇒ [提携教育ローン](#)

8. 学校の財務

[財務情報](#)

9. 学校評価

[自己評価報告書](#)

[学校関係者評価報告書](#)

10. 国際連携の状況

- ・留学生の受入れ

(募集学科)

学科名	修業年限	募集
ITビジネス学科	2年	15
情報処理科	2年	15
情報メディア学科	2年	15
会計学科	2年	15

(出願資格)

1. すでに日本語学校などに在学し、留学の在留資格を有する者。
2. 外国において通常の課程による12年の学校教育を修了した者で、次のいずれかに該当する者であること。
 - ①日本語能力試験(JLPT) N2以上に合格した者。
 - ②日本留学試験(EJU)の日本語科目200点以上を取得した者。
 - ③日本国内の日本語教育施設で6か月以上の日本語教育を受けた者。
 - ④日本の学校教育法第1条に規定する学校(幼稚園を除く)において1年以上の教育を受けた者。
 - ⑤BJT ビジネス日本語能力テスト400点以上の者。
 - ⑥日本語能力試験(JPT) 525点以上の者。
 - ⑦実用日本語検定(J-TEST) 600点以上の者。

(入学選考方法)

- (1) 書類選考
- (2) 日本語筆記試験(30分)
- (3) 作文試験(30分)
- (4) 面接試験(30分)

(留学生学費支援制度)

資格・出席による奨学生制度

出席率による奨学生制度

留学生特別奨学生試験

11. その他

学則

以上